

(総則)

第1条 発注者は、履行場所として指定した相模原市立中学校（以下「対象学校」という。）における学校給食を円滑かつ安定的に提供することを目的として、調理、配送、配膳及び調理等に付帯するその他必要な業務（以下「委託業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(関係法令の遵守)

第2条 受注者は、委託業務の履行に当たり、学校給食法(昭和29年法律第160号)、学校給食衛生管理基準その他関係法令を遵守しなければならない。

(契約の保証)

第3条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。ただし、次の各号のいずれかの保証を付すことのできる場合においては、発注者は、契約保証金の納付を免除することができる。

- (1)受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。
- (2)受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いについて、発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。
- (3)受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。この場合において、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。
- (4)受注者が過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、又は契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(委託業務内容)

第4条 委託業務の内容は、次のとおりとする。

- (1)食材料の受領、検収及び保管、食材発注量の確認、食材在庫管理
- (2)給食調理及びランチボックスへの盛付け
- (3)ランチボックス等の学級単位の仕分け
- (4)ランチボックス等の配送及び回収
- (5)学校の配膳室での荷受及び配膳
- (6)配膳室の安全・衛生管理
- (7)ランチボックス等の洗浄、消毒及び保管
- (8)残菜及び厨芥の処理
- (9)残食量の調査
- (10)喫食率向上に向けた取組
- (11)給食に係る帳票類等の配付等
- (12)調理に係る帳票類等の作成及び提出
- (13)前各号に付帯して必要な業務

2 受注者は、発注者が発注する食材料を用いて、発注者が提示する調理室手配表（以下「手配表」という。）に基づき、受注者の調理施設で給食の調理を行い、受注者の配

送用車両により対象学校へ配送するものとする。

3 受注者は、この契約の条項のほか、別添「中学校給食調理業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」に基づき、委託業務を誠実に履行しなければならない。

4 受注者は、対象学校の配膳室、設備等（以下「配膳室等」という。）を使用して、配膳業務を行う。

5 受注者は、対象学校内で委託業務以外の行為を行ってはならない。ただし、対象学校長が特に認めた場合は、この限りでない。

（再委託の禁止）

第5条 受注者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

（権利譲渡等の禁止）

第6条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は抵当権その他担保の目的に供してはならない。

（守秘義務）

第7条 受注者は、この契約によって知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後においても、同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

（発注者に与えた損害）

第8条 受注者は、委託業務の履行に当たり、発注者の建物、工作物、その他物件及び食材料に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合、又は天災その他避けることのできない事由による場合は、この限りでない。

（第三者に及ぼした損害）

第9条 受注者は、委託業務の履行に当たり、第三者に損害を及ぼした場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

2 前項の場合において、発注者が第三者に対し損害を賠償した場合、受注者は、受注者の負担すべき賠償額を発注者に弁済しなければならない。

3 委託業務の履行に当たり、第三者との間に紛争が生じた場合は、発注者及び受注者が協力してその解決処理に当たるものとする。

（業務管理等）

第10条 受注者は、委託業務の円滑な履行が図られるよう必要な人員（以下「業務従事者」という。）を配置し、委託業務の開始に当たり、「業務従事者報告書」を発注者へ提出しなければならない。

2 受注者は、業務従事者に変更があった場合は、速やかに「業務従事者変更報告書」を発注者へ提出しなければならない。

3 受注者は、業務従事者の中から、仕様書に定める業務責任者及び業務副責任者（以

下「業務責任者等」という。)を選任し、委託業務の開始に当たり、「業務責任者等選任届」及び「学校給食調理業務等にかかる経歴書」を発注者へ提出しなければならない。ただし、配置する業務責任者等は、仕様書で規定する条件を満たしていなければならない。なお、前項で規定する変更に伴い、業務責任者等を変更する場合も同様とする。

- 4 受注者は、業務従事者の健康管理及び委託業務の安全衛生管理に万全を期さなければならない。

(経費負担)

第11条 仕様書に発注者の負担と定められたもの以外の一切の経費は、受注者の負担とする。

(事故等への対応)

第12条 受注者は、委託業務の履行に当たり、事故等が発生した場合は、臨機に適切な措置を講じるとともに、直ちに発注者に報告し、その指示に従い対応するものとする。

- 2 受注者は、自然災害その他不測の事態により、委託業務の履行が不可能となった場合、又は不可能となるおそれがあると認められる場合は、直ちに発注者に報告し、その指示に従い対応するものとする。

(一般注意事項)

第13条 受注者は、委託業務の履行に当たり、食材料の検収時に委託業務に支障をきたすと判断される場合は、直ちに発注者に報告し、その指示に従うものとする。

- 2 受注者は、善良な管理者の注意をもって配膳室等を使用するとともに、配膳室内の備品等の管理をしなければならない。

(安全の配慮)

第14条 受注者は、委託業務の履行に当たり、常に対象学校の生徒等の安全に配慮し、必要に応じて安全対策の措置を講じなければならない。

(労働災害)

第15条 受注者は、委託業務の履行に当たり、業務従事者に労働災害が発生した場合には、受注者の責任において処理するものとする。

(監督等)

第16条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

- 2 前項の規定による報告又は調査の結果、必要があると認めたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。
- 3 発注者は、業務従事者について、委託業務の履行につき著しく不適当と認められるとき又は対象学校において業務に従事させることが不適当と認められるときは、受注者に対し、その交代を求めることができる。

(検査)

第17条 発注者は、受注者の業務の履行結果について、給食実施の都度仕様書及び手配表等に基づき検査を行うものとする。

2 受注者は、前項の検査の結果、手配表等との相違を指摘された場合は、発注者の指示に従い改善を図るものとする。

(履行状況の調査)

第18条 発注者は、必要があると認めた場合は、受注者の委託業務の履行状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(業務改善の指示等)

第19条 発注者は、前条の調査の結果、委託業務の履行状況が不適切であると認められる場合は、受注者に対し業務改善の指示ができる。

(完了報告)

第20条 受注者は、給食実施月の翌月10日までに、「業務完了報告書」(以下「業務完了届」という。)を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了届を受理したときは、速やかに検収を行うものとする。

(契約代金の支払い)

第21条 受注者は、業務完了届の検収を受けた後、発注者に対し、委託料の支払いを請求することができる。

2 発注者は、受注者からの適正な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において当該金額を支払うものとする。

(契約内容の変更等)

第22条 発注者は、必要があると認めた場合は、この契約の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の履行を中止することができる。この場合において、契約単価、契約限度金額又は履行期間を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(履行遅滞の場合における違約金)

第23条 受注者の責めに帰すべき事由により、契約期間内に業務を履行することができない場合においては、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約限度金額(履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。)につき、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者の催告による解除権)

第24条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催促をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 受注者の責めに帰すべき事由により、委託業務を履行しないとき。

(2) 正当な理由なく、第17条第2項に規定する改善を履行しないとき。

(3) 正当な理由なく、第19条に規定する業務改善の指示に従わないとき。

(4) 前各号のほか、委託業務を継続することが著しく不適当と認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除された場合において、受注者は、契約限度金額（履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した金額とする。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

3 前項の場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

4 第1項の規定により契約を解除した場合において、発注者に第2項の違約金の額を超えて損害が生じたときは、受注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。
(発注者の催告によらない解除権)

第25条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第26条 発注者の責めに帰すべき事由により第24条第1項各号又は前条各号に該当する場合にあっては、発注者は、これらの規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第27条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第28条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 発注者がこの契約に違反し、その違反によって委託業務を履行することが不可能となったとき。

(2) 受注者が正当な理由によりこの契約の解除を申し出て、発注者がこれを認めたとき。ただし、解除の申出は、書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 前項第1号に該当するものとして契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第29条 受注者の責めに帰すべき事由により第27条又は前条第1項各号に該当する場合にあっては、受注者は、これらの規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第30条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる

(暴力団等からの不当介入の排除)

第31条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(運営協力義務)

第32条 受注者は、中学校給食の円滑な実施及び内容の充実等に資するための諸活動に協力しなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第33条 受注者は、この契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組む等、環境への負荷の軽減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務実施において、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第34条 この契約の条項に疑義を生じた場合、又はこの約款に定めのない事項については、その都度発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

【個人情報の取扱いに関する特記事項】

（個人情報の保護に関する条例等の遵守）

第1条 「相模原市立中学校給食調理業務委託」（以下「本委託業務」という。）について、受注者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）及び関係法令等に基づき、本個人情報の取扱いに関する特記事項（以下「本特記事項」という。）を遵守しなければならない。

（責任体制の整備）

第2条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（責任者等の報告）

第3条 受注者は、個人情報の取扱いに係る責任者及び業務従事者を定め、業務の着手前に文書（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を含む。以下同じ。）により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、個人情報の取扱いに係る責任者及び業務従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

3 受注者は、責任者を変更する場合は、事前に文書により発注者に申請し、その承認を得なければならない。

4 受注者は、業務従事者を変更する場合は、事前に文書により発注者に報告しなければならない。

（作業場所の特定）

第4条 受注者は、発注者と協議し、個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を定め、本委託業務の着手前に文書により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業場所を変更する場合は、事前に文書により発注者に申請し、その承認を得なければならない。

3 受注者は、発注者の事務所に作業場所を設置する場合は、責任者及び業務従事者に対して、受注者が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名が分かるようにしなければならない。

（監督、教育等の実施）

第5条 受注者は、個人情報の取扱いに関する責任者及び業務従事者に対する適切な監督を行うとともに、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、責任者

及び業務従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を責任者及び業務従事者全員に対して実施しなければならない。

- 2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第6条 受注者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

- 2 受注者は、本委託業務に関わる責任者及び業務従事者に対して、退職した後も含め、みだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用させないため必要かつ適切な監督をしなければならない。また、本委託業務に関わる責任者及び業務従事者に対して、秘密保持に関して誓約する旨を文書により提出させ、文書によりこのことを発注者に報告しなければならない。

(再委託)

第7条 受注者は、本委託業務を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。

- 2 受注者は、本委託業務の全部又は一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、業務の着手前に次に定める項目を明確にした上で、文書により再委託する旨を発注者に申請し、その承認を得なければならない。

(1) 再委託先の名称

(2) 再委託する理由

(3) 再委託して処理する内容

(4) 再委託先において取り扱う情報

(5) 再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法

- 3 前項の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

- 4 受注者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手續及び方法について具体的に規定しなければならない。

- 5 受注者は、再委託先に対して本委託業務を委託した場合は、その履行状況の管理及び監督をするとともに、発注者の求めに応じて、管理及び監督の状況を発注者に対して適宜報告しなければならない。

- 6 受注者は次に定める事項を遵守するものとする。再委託先が委託された業務をさらに第三者へ委託する場合のように委託が繰り返される場合においても同様とし、再委託の契約書等にその趣旨を盛り込むものとする。（この場合においては、再委託など事業者のつながりを「委託の系列」という。）

- (1) 受注者は、受注者に関する特記事項に係る文書及び受注者が委託の系列を通じて取得した特記事項に係る文書の写しを、発注者へ提出するものとする。
- (2) 前号の文書を用いる場合だけでなく、文書を用いない場合においても、個人情報の取扱いに関する承認、指定等、意思決定に関わる事項は、事前に委託の系列を通じ発注者の承認、指定等を得るものとする。
- (3) 受注者が再委託する場合、第1号の「発注者」を「委託の系列を通じ相模原市」と、第13条の「発注者」を「発注者及び相模原市」と、第14条第3項の「発注者」を「相模原市」とする。

(個人情報の管理)

第8条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- (1) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
- (2) 発注者が指定した場所へ持ち出す場合を除き、作業場所から持ち出さないこと。
- (3) 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- (4) 事前に発注者の承認を受けて、業務に必要最小限の範囲で行う場合を除き、個人情報の複製又は複写をしないこと。
- (5) 個人情報を移送する場合、移送時の体制を明確にすること。
- (6) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。
- (7) 個人情報の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故（以下「個人情報の漏えい等の事故」という。）を防ぎ、真正性、見読性及び保存性の維持に責任を負うこと。
- (8) 作業場所に、私用パソコン、私用外部電磁的記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行わせないこと。
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンに、個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
- (10) 個人情報を、電子メールで送信しないこと。ただし、発注者が承認したときはこの限りではない。

(提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第9条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、発注者の承認なく第三者へ提供してはならない。

(個人情報の消去等)

第10条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、当該児童生徒の

卒業等により使用する必要がなくなった場合は、消去又は廃棄を実施しなければならない。

- 2 受注者は、個人情報の消去又は廃棄に際し発注者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

(開示請求等)

第11条 個人情報に係る本人からの開示請求、訂正請求及び利用停止請求（以下「開示請求等」という。）については、発注者が法及び相模原市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年相模原市条例第32号）の規定に基づき対応するものとする。

(定期報告及び緊急時報告)

第12条 受注者は、個人情報の取扱いの状況について定期に又は発注者の求めに応じて文書により報告しなければならない。

- 2 受注者は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

(監査及び実地検査)

第13条 発注者は、本契約及び本特記事項の遵守状況を確認するため、受注者に対して、監査又は、実地検査（以下「監査等」という。）を行うことができる。ただし、実地検査を行うことが難しい場合であって、受注者が当該実地検査の項目について調査した結果を発注者に報告したときは、この限りでない。

- 2 受注者は、発注者が監査等を行う場合、当該監査等に協力しなければならない。
- 3 発注者は、監査等を行う時は、受注者に対し、あらかじめ通知するものとする。
- 4 発注者は、監査等の結果、個人情報の取り扱いについて、改善が必要であると認めるときは、受注者に対し、その改善を指示することができる。
- 5 受注者は、前項の規定による指示を受けたときは、その指示に対する対応について、発注者が指定する期限までに報告しなければならない。

(事故時の対応)

第14条 受注者は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに発注者に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を文書により報告し、発注者の指示に従わなければならない。

- 2 受注者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 発注者は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第15条 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第16条 受注者の故意又は過失を問わず、受注者が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、発注者に対する損害を発生させた場合は、受注者は、発注者に対して、その損害を賠償しなければならない。

2 受注者は、第三者に本委託業務の実施に起因する損害を与えた場合は、その損害を自らの責任において賠償するものとする。